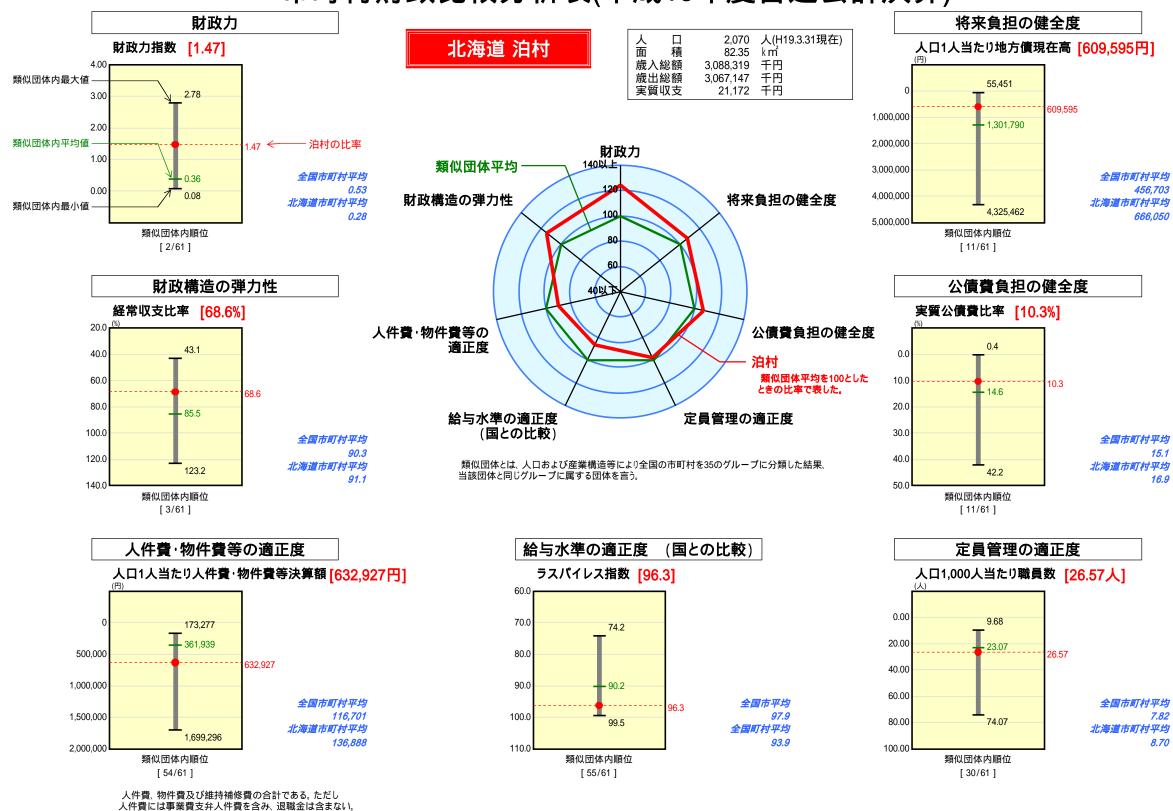
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

时板

原子力発電所立地に伴い固定資産税・法人税の税収、国からの交付金等により、現在は類似団体平均を大きく 上回る1.47となっているが、年々減少傾向にある。

財政構造の弾力性

税収及び国からの交付金が減収傾向にあるため年々悪化してはいるものの、集中改革プランで定めた退職者不補充等による人件費の削減により、現在の水準を維持する。

人件費・物件費等の適性度

入川貴 が川貴等の足に及 人件費・物件費等が類似団体に比べ高くなっているのは、各種施設運営の為の人件費又は、維持管理費に係る 管理業務等の経費によるところが大きく、今後においてはこれら経費の抑制に努めていく必要がある。

心信費負担の健全度

平成19年度おいては起債はないが、公営住宅建設事業及び下水道事業等に係る起債の償還が続いているため、 今後においても、新規発行がないよう努めていく。

将来負担の健全度

平成18年度に起債の償還のピークをむかえ、残高については高い水準にあるものの、人口一人あたりの地方債 残高は類似団体平均を下回っている。今後は下り傾向にあり平均を上回ることがないよう健全財政の堅持に努める。

定員管理の適性度

村営の養護・特別老人ホームを有し、約40人の職員配置があるため類似団体を下回るが、退職者不補充等の 人員削減が進んでいる。

集中改革プランに定める職員退職による欠員不補充等が進み、今後更に適正化に努める。